



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本モーゲージサービス株式会社
コード番号 7192 URL <https://www.m-s-j.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴澤 泰功
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部長兼経営管理部長 (氏名) 羽生 五泰 TEL 03-5408-8160
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,565	6.4	1,400	0.2	1,402	0.3	982	12.4
2024年3月期	7,110	△2.9	1,398	△5.0	1,398	△5.0	874	△12.7

（注）包括利益 2025年3月期 976百万円（13.5%） 2024年3月期 860百万円（△13.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	66.84	—	11.7	6.5	18.5
2024年3月期	59.48	—	11.2	6.4	19.7

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,097	8,777	39.7	596.95
2024年3月期	21,241	8,094	38.1	550.12

（参考）自己資本 2025年3月期 8,776百万円 2024年3月期 8,087百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,819	△225	△1,088	5,180
2024年3月期	1,596	△38	△1,302	4,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00	294	33.6	3.8
2025年3月期	—	—	—	22.00	22.00	323	32.9	3.8
2026年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		38.3	

（注）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,593	0.0	517	△19.1	517	△19.1	359	△18.7	24.44
通期	7,439	△1.7	1,105	△21.1	1,105	△21.2	767	△21.9	52.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	14,704,000株	2024年3月期	14,704,000株
2025年3月期	2,020株	2024年3月期	2,020株
2025年3月期	14,701,980株	2024年3月期	14,701,980株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,625	8.9	1,051	9.9	1,052	△16.4	726	△18.5
2024年3月期	3,330	3.1	956	7.2	1,258	△4.8	891	△10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	49.42	—
2024年3月期	60.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,051	7,815	43.3	531.61
2024年3月期	17,614	7,383	41.9	502.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,815百万円 2024年3月期 7,383百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、コンサルティング力等の強みを活かし、幅広い商品ラインナップ等による住宅事業者への経営支援を推進するなか、融資実行件数（銀行代理ローン商品及び提携ローン商品を除く）は微減したものの、商品の多角化による収益貢献等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、資源価格の上昇や円安等によりインフレがさらに強まり、企業収益や個人所得の二極化が進行し、賃上げの動きも進んだものの消費者の実質賃金はマイナスが続きました。世界経済においても、各国で金融引き締め政策が継続し世界的な景気減速懸念も浮上、地政学リスクと併せて国際金融資本市場の動向が我が国経済へ与える影響を注視しなければならない不透明な状況が続きました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、円安等による建築資材をはじめとした建設コスト上昇により住宅価格の高騰が続くなかで、マイナス金利が解除となり住宅ローン金利も徐々に上昇し、消費者の住宅取得への行動に影響を与えました。国土交通省発表による全国新設住宅着工戸数においては、持家（注文住宅）が当第3四半期に35ヵ月ぶりに前年同月比でプラスに転じたものの市場縮小は続き、当社グループの顧客層である全国の中小住宅事業者（工務店・ビルダー）の経営環境は厳しい状況となり、与信の低下等により資金繰りが悪化するケースが増加しました。

また、当社の主要セグメントである住宅金融事業が属する全国の住宅ローン市場におきましては、金利上昇懸念が高まる中で変動金利と固定金利の金利差が依然として大きく、住宅価格の上昇等により毎月返済額等の負担がより軽い変動金利が高いシェアを維持しました。

このような事業環境のもと、当社グループは創業当時から掲げる「住宅事業者の経営を支援し、住宅産業の課題を解決する」という基本方針に基づき、グループ一体となり差別化を訴求する営業活動や、住宅事業者のサポート業務、住宅事業者の多角化経営を支援するための中古住宅向け戦略商品の開発検討等に注力し、各事業を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益7,565,785千円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益1,400,224千円（同0.2%増）、経常利益1,402,626千円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益982,664千円（同12.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、本社移転関連費用（什器備品購入費用等）を販売費及び一般管理費として計上しており、消耗品費が前年同期と比較して86,347千円増加しております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

① 住宅金融事業

住宅金融事業におきましては、事業の継続的成長に向け商品の多角化を推進するとともに、幅広い商品ラインナップやコンサルティング力等の強みを活かし、住宅事業者への経営支援やサポートを推進いたしました。営業拠点に関しましては、当連結会計年度において新規に8店舗を開設いたしました。

全国の住宅ローン市場においては、住宅ローン金利が徐々に上昇傾向にあるなかで、固定金利型住宅ローンと変動金利型住宅ローンの金利差が依然として大きく、独立行政法人住宅金融支援機構と民間金融機関との提携による固定金利型住宅ローン「フラット35」の市場は大きく低迷しました。しかし当社では、プロパーローン商品の販売を強化することでカバーし、当連結会計年度における融資実行件数（銀行代理ローン商品及び提携ローン商品を除く）を、前年同期比で4.6%の減少にとどめました。また、融資手数料の価格競争が激化するなかにおいても、当社では住宅事業者への販売支援により差別化を強化することで、融資手数料の価格改定を実施いたしました。その他にも2024年12月にauじぶん銀行株式会社と新たに銀行代理契約を締結する等、他金融機関との提携により銀行代理ローンや提携ローンの取扱いを推進し、商品の多角化による地道な収益積上げを行い、収益性の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は3,625,693千円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は1,051,567千円（同9.9%増）となりました。

② 住宅瑕疵保険等事業

住宅瑕疵保険等事業におきましては、主力商品である戸建住宅及び共同住宅の「新築住宅かし保険」の販売を推進するため、従前より注力しております住宅事業クラウドシステム「助っ人クラウド」及び「地盤保証」の同時提案に加え、新たに2024年7月より「新築住宅かし保険」のリモート現場検査、12月に補償オプションの認可をそれぞれ取得し、更なる差別化を前面に打ち出した積極的な営業活動を展開・継続し、複数商品のクロス販売を推進いたしました。

住宅業界においては、持家（注文住宅）の全国新設住宅着工戸数は人口減少等により縮小が続くなかで、「新築住宅かし保険」等が影響を受けつつも健闘しました。加えて政府が推進する省エネ基準適合住宅の普及施策により「住宅性能評価」等の関連サービスが伸び、当連結会計年度における保険証券・保証書・評価書・適合証等の発行件数（時限的な経済政策に対応するものは除く）は、前年同期比で9.2%の増加となりました。しかし、本社移転に伴う費用の一部を一括計上したことにより、営業利益等が影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は3,308,839千円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は286,567千円（同21.9%減）となりました。

③ 住宅アカデメイア事業

住宅アカデメイア事業におきましては、住宅事業クラウドシステム「助っ人クラウド」及びこれに連動する「住宅メンテナンス保証」「住宅設備延長修理保証」等の住宅保証サービスの提供を推進し、グループ戦略として「助っ人クラウド」の追加機能開発に注力いたしました。

住宅アカデメイア事業では、助っ人クラウドを利用する住宅事業者に向けた住宅メンテナンス保証等のクロスセル提案や、省エネ基準適合住宅政策に関連して住宅事業者向けの設計サポートサービス（「住宅フルフィルメント・サービス」）を推進いたしましたが、住宅市況の落ち込みの影響を受けました。一部の住宅事業者において戸建住宅やマンションの引渡数が減少したものの、当連結会計年度における住宅保証サービス件数は前年同期比で4.8%の増加となりました。しかし、本社移転に伴う費用の一部を一括計上したことにより、営業利益等が影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は631,252千円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は61,459千円（同16.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して855,878千円増加し、22,097,277千円となりました。主な要因は、営業貸付金が1,361,842千円、ソフトウェアが76,978千円減少する一方、現金及び預金が521,893千円、売掛金が83,323千円、営業未収入金が1,433,620千円、建物が111,574千円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して173,198千円増加し、13,320,158千円となりました。主な要因は、短期借入金が691,410千円、長期借入金が102,096千円減少する一方、営業預り金が731,340千円、固定負債その他が127,003千円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して682,679千円増加し、8,777,118千円となりました。主な要因は、当連結会計年度において、利益剰余金が688,625千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,180,230千円と前連結会計年度末に比べ505,725千円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、1,819,395千円(前連結会計年度は1,596,984千円の収入)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,400,352千円、減価償却費132,376千円、営業預り金の増加731,340千円、営業貸付金の減少1,343,742千円であり、主な支出要因は、営業未収入金の増加1,433,620千円、法人税等の支払額459,002千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は、225,399千円(前連結会計年度は38,336千円の支出)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出182,224千円、無形固定資産の取得による支出24,635千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は、1,088,270千円(前連結会計年度は1,302,783千円の支出)となりました。主な支出要因は、短期借入金の減少691,410千円、配当金の支払額293,987千円によるものです。

（4）今後の見通し

インフレの進行や円安による建築資材価格の上昇や、建築分野の法改正等による住宅の高性能化・高価格化等の要因により住宅建設コストの高騰が続く、住宅事業者においては利益の確保がより困難になっております。実質賃金がマイナスを続けるなか消費者の住宅購買力は大きく棄損し、全国の持家（注文住宅）の着工・販売戸数は減少し続けており、当社グループの主要顧客層である「注文住宅の建設工事を行う中小住宅事業者」を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。こうした環境下で消費者マインドも変化しており、住宅費用の負担をできるだけ抑えてリスクに備え、長期的に生活を守る「生活防衛ニーズ」が高まっております。

当社グループでは、住宅事業者におけるこれらの課題解決や環境変化への対応支援こそが、当社グループの競争力を高め持続的な成長を実現する鍵だと考えております。そこで、短期戦略として「多様化する住宅事業者のニーズに応える高専門性サービスの展開」及び「クロス販売の強化」、長期戦略として「住宅事業者等の事業継続及び中間層

が購入可能な価格体での住宅供給の仕組み」として「住宅建設のコストダウンを実現化するプラットフォーム開発」を掲げ、収益構造の多角化や収益縦積みを推進し、持続的な成長を目指してまいります。

次期連結会計年度の見通しとしては、営業収益7,439百万円、営業利益1,105百万円、経常利益1,105百万円、親会社株主に帰属する当期純利益767百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,677,464	5,199,357
売掛金	653,729	737,053
営業未収入金	3,763,570	5,197,190
営業貸付金	9,902,171	8,540,329
その他	437,515	459,211
貸倒引当金	△36,000	△4,570
流動資産合計	19,398,450	20,128,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	260,852	369,167
減価償却累計額	△99,056	△95,797
建物（純額）	161,795	273,370
工具、器具及び備品	119,309	102,470
減価償却累計額	△98,692	△59,076
工具、器具及び備品（純額）	20,616	43,393
その他	3,456	3,456
減価償却累計額	△2,131	△2,822
その他（純額）	1,324	633
有形固定資産合計	183,737	317,397
無形固定資産		
ソフトウェア	214,105	137,126
その他	60	60
無形固定資産合計	214,165	137,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745	1,531
長期貸付金	—	18,100
長期預け金	979,511	1,034,977
差入保証金	276,051	280,747
繰延税金資産	185,186	177,552
その他	3,607	6,600
貸倒引当金	△1,055	△5,386
投資その他の資産合計	1,445,046	1,514,123
固定資産合計	1,842,949	1,968,707
資産合計	21,241,399	22,097,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,988	362,017
短期借入金	7,627,880	6,936,470
未払金	267,410	284,407
前受金	1,292,273	1,338,488
営業預り金	809,140	1,540,480
未払法人税等	253,364	209,133
役員賞与引当金	27,715	38,821
事務所移転費用引当金	39,560	—
支払備金	62,069	71,127
その他	692,136	815,104
流動負債合計	11,408,539	11,596,050
固定負債		
長期借入金	510,480	408,384
責任準備金	1,218,243	1,179,023
その他	9,697	136,701
固定負債合計	1,738,421	1,724,108
負債合計	13,146,960	13,320,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,477	1,061,477
資本剰余金	558,477	558,477
利益剰余金	6,469,160	7,157,785
自己株式	△1,905	△1,905
株主資本合計	8,087,209	8,775,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	530
その他の包括利益累計額合計	685	530
非支配株主持分	6,543	753
純資産合計	8,094,439	8,777,118
負債純資産合計	21,241,399	22,097,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	7,110,821	7,565,785
営業原価	2,085,138	2,154,530
営業総利益	5,025,682	5,411,254
販売費及び一般管理費	3,627,620	4,011,029
営業利益	1,398,062	1,400,224
営業外収益		
受取利息	37	2,245
受取配当金	52	57
未払配当金除斥益	68	83
受取手数料	7	10
その他	10	76
営業外収益合計	177	2,474
営業外費用		
支払利息	42	70
その他	—	1
営業外費用合計	42	72
経常利益	1,398,196	1,402,626
特別損失		
投資有価証券評価損	8,899	—
事務所移転費用	22,136	2,273
事務所移転費用引当金繰入額	39,560	—
特別損失合計	70,596	2,273
税金等調整前当期純利益	1,327,600	1,400,352
法人税、住民税及び事業税	513,244	415,785
法人税等調整額	△45,839	7,692
法人税等合計	467,405	423,478
当期純利益	860,194	976,874
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△14,265	△5,790
親会社株主に帰属する当期純利益	874,460	982,664

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	860,194	976,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	△155
その他の包括利益合計	295	△155
包括利益	860,490	976,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	874,755	982,509
非支配株主に係る包括利益	△14,265	△5,790

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,477	558,477	5,888,739	△1,905	7,506,789
当期変動額					
剰余金の配当			△294,039		△294,039
親会社株主に帰属する 当期純利益			874,460		874,460
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	580,420	—	580,420
当期末残高	1,061,477	558,477	6,469,160	△1,905	8,087,209

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	390	390	20,808	7,527,988
当期変動額				
剰余金の配当				△294,039
親会社株主に帰属する 当期純利益				874,460
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	295	295	△14,265	△13,969
当期変動額合計	295	295	△14,265	566,450
当期末残高	685	685	6,543	8,094,439

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,477	558,477	6,469,160	△1,905	8,087,209
当期変動額					
剰余金の配当			△294,039		△294,039
親会社株主に帰属する 当期純利益			982,664		982,664
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	688,625	—	688,625
当期末残高	1,061,477	558,477	7,157,785	△1,905	8,775,834

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	685	685	6,543	8,094,439
当期変動額				
剰余金の配当				△294,039
親会社株主に帰属する 当期純利益				982,664
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△155	△155	△5,790	△5,945
当期変動額合計	△155	△155	△5,790	682,679
当期末残高	530	530	753	8,777,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,327,600	1,400,352
減価償却費	121,602	132,376
支払備金の増減額 (△は減少)	△4,511	9,058
責任準備金の増減額 (△は減少)	△44,466	△39,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,626	△27,099
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,439	11,106
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	39,560	△39,560
受取利息及び受取配当金	△90	△2,302
支払利息	42	70
事務所移転費用	22,136	2,273
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,899	—
信託預金の増減額 (△は増加)	5,183	△16,167
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,607	△83,323
営業未収入金の増減額 (△は増加)	1,825,280	△1,433,620
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△560,079	1,343,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,756	25,029
未払金の増減額 (△は減少)	94,765	34,745
前受金の増減額 (△は減少)	23,376	46,214
長期預り金の増減額 (△は減少)	—	127,637
営業預り金の増減額 (△は減少)	△801,750	731,340
その他	109,075	64,499
小計	2,073,327	2,287,151
利息及び配当金の受取額	90	2,302
利息の支払額	△42	△70
事務所移転費用の支払額	△6,403	△10,986
法人税等の支払額	△469,987	△459,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,984	1,819,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,229	△182,224
無形固定資産の取得による支出	△32,738	△24,635
資産除去債務の履行による支出	—	△49,700
敷金及び保証金の差入による支出	—	△30,066
敷金及び保証金の回収による収入	183	64,194
その他	△1,552	△2,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,336	△225,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,518,360	△691,410
長期借入れによる収入	510,480	—
長期借入金の返済による支出	—	△102,096
配当金の支払額	△294,138	△293,987
その他	△765	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,783	△1,088,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,864	505,725
現金及び現金同等物の期首残高	4,418,641	4,674,505
現金及び現金同等物の期末残高	4,674,505	5,180,230

- （５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービスの内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「住宅金融事業」「住宅瑕疵保険等事業」「住宅アカデミア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅金融事業」は、独立行政法人住宅金融支援機構と提携し、フラット35等の住宅ローンの貸付（「MSJフラット35」として住宅資金需要者に貸付）等の業務を行っております。

「住宅瑕疵保険等事業」は、国土交通大臣に指定された住宅瑕疵担保責任保険法人として「新築住宅かし保険」等の販売、並びに住宅性能評価機関や住宅金融支援機構登録の適合証明機関として、「住宅性能評価」をはじめとする検査・審査等各種サービスの提供、及び「地盤保証」の提供等の業務を行っております。

「住宅アカデミア事業」は、住宅引渡後の住宅保証サービス及び住宅事業クラウドシステム「助っ人クラウド」の提供等の業務を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅金融事業	住宅 瑕疵保険等 事業	住宅 アカデミア 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,330,591	3,172,415	607,813	7,110,821	—	7,110,821
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	42,728	2,694	45,423	△45,423	—
計	3,330,591	3,215,144	610,508	7,156,244	△45,423	7,110,821
セグメント利益	956,987	366,755	73,479	1,397,222	840	1,398,062
セグメント資産	16,907,188	3,776,598	793,739	21,477,527	△236,127	21,241,399
その他の項目						
減価償却費	53,389	49,908	18,304	121,602	—	121,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,769	26,486	3,129	51,385	—	51,385

(注1) セグメント利益の調整額840千円、セグメント資産の調整額△236,127千円は、セグメント間取引消去額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅金融事業	住宅 瑕疵保険等 事業	住宅 アカデメイア 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,625,693	3,308,839	631,252	7,565,785	—	7,565,785
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	39,986	2,511	42,497	△42,497	—
計	3,625,693	3,348,825	633,763	7,608,282	△42,497	7,565,785
セグメント利益	1,051,567	286,567	61,459	1,399,594	630	1,400,224
セグメント資産	17,344,301	3,991,411	957,624	22,293,337	△196,059	22,097,277
その他の項目						
減価償却費	69,732	44,656	17,988	132,376	—	132,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,838	7,831	1,389	189,058	—	189,058

(注1) セグメント利益の調整額630千円、セグメント資産の調整額△196,059千円は、セグメント間取引消去額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	550円12銭	596円95銭
1株当たり当期純利益	59円48銭	66円84銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	874,460	982,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	874,460	982,664
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,701	14,701

（重要な後発事象）

該当事項はありません。